

2月定例会 予算案に対する反対討論本会議 岡田ゆき子議員(3月17日)

新型コロナ肺炎や消費税増税で市民の暮らしは大変。 学校給食費などの値上げではなく、暮らしの応援を



3月17日に2020年度予算案の採決が行われ、岡田ゆき子議員が、「安倍政権の消費税増税による打撃に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で深刻な不況となり、市民生活にも重大な影響が出ているのに、市民を守るべき予算になっていない」として反対討論を行いました。

生活防衛どころか市民負担増に 学校給食費6600円、後期高齢者保険料8410円の増

4月から学校給食費は一人年間6600円の値上げ。給食内容の充実に係る食材費の値上げ分は名古屋市が負担し、給食無償化の議論を進めるべきです。

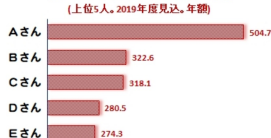
後期高齢者医療保険料は年間8410円の値上げ。低所得者への均等割軽減特例の縮小でも負担増になります。

後期高齢者医療保険料(年額)	
均等割額	45,379円→48,765円
所得割率	8.76%→9.64%
限度額	62万円→64万円
一人平均	83,781円→92,191円

富裕層に市民税減税が必要か

市民税5%減税は、505万円も減税される人がある一方、過半数の納税者の減税は5000円以下です。金持ち減税の中止で92億円が増収になり、国民健康保険料の子どもにかかる均等割の廃止や介護保険料の軽減、奨学金返還支援制度の創設などの財源にできます。

個人市民税5%減税の額
(上位5人、2019年度見込、年額)



市民サービス後退や民営化・統廃合 私鉄に拡大しても回数制限の敬老パス

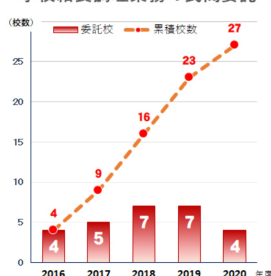
敬老パス制度に730回という利用回数制限を設ける提案は、元気な高齢者の移動に水を差します。2003年度の事業費相当額を上限にすれば、今後10年先も税投入額は上限に達しないので、回数制限を設ける必要はありません。

地元の声を無視した学校統廃合や保育所民営化

「住民も一緒に取り組む高坂小学校の水田を残す」「森孝中学校に統合する3小学校の通学路の安全対策」などの意見は無視し、子どもたちや地元の合意を得ないまま、強引にすすめられる学校統廃合のやり方は認められません。

公立保育所の民間移管では、新たに汁谷、新富町、高針北の3園の法人選定、鳩岡、藤が丘、松ヶ根の3園を廃止。これまで、応募する法人がない「公募不調」

学校給食調理業務の民間委託



や、選定された法人で引継ぎ保育に必要な保育士を確保できない事態が起き、保護者や子ども達に大きな負担と不安を与えました。公立保育所を減らすのは、行政の役割を投げ出すことです。

リニア関連で 大型事業次々

名古屋駅周辺に自動車を呼び込む愚策も

リニア開通を前提とする名古屋駅前開発には熱心で、名駅ターミナル機能の強化として東側駅前広場を再整備するだけで約700億円の事業費は、過大な財政負担が懸念されます。

ささしまライブ24地区への巨大地下通路は、来年度実施の歩道の拡幅で十分であり、必要性はありません。

名古屋高速黄金出入口のフルIC化と新洲崎JCTの出入口整備は、都心部への車の流入を抑制するという都市高速道路建設の観点に反します。黄金の出入口整備では地元から「税金の無駄使い」という声が多く出され、立ち退き対象40件には2度目という方も5件あります。わずか4分間の時間短縮のために、住民の人生設計を狂わせる事業は中止すべきです。



天守閣石垣の調査、保存、現天守閣の耐震化を

名古屋城天守閣木造復元事業は、2022年12月の竣工は実現不可能となり、今年3月には、重要文化財等展示収蔵施設の外構工事で、遺構(石列)をき損する事故をおこしました。今必要なのは、天守閣石垣の調査、保存をしつかり丁寧に進めることです。現天守閣を耐震化し文化財として後世に残すものです。

市民が日常生活を取り戻し、経済活動が従来の活気を取り戻すまでともに総力を

新型コロナウイルス感染症は終息の見通しが立っていません。感染症が終息し、市民が日常の生活を取り戻し、経済活動が従来の活気を取り戻すまで、市民のいのちと健康を守り、暮らしと営業を支えるために、名古屋市が総力を挙げて取り組む時です。岡田議員は「暮らしを守るために奮闘する」と決意を述べました。